

行政視察報告書

令和7年10月6日

委員会名		議会運営委員会
参加者	委員長	宮 原 元 紀
	副委員長	杉 山 三 郎
	委 員	小 谷 英次郎 角 田 真 美 神 戸 秀 典 金 崎 達
	議 長	井 上 昌 彦
期 間		令和7年8月6日（水）～7日（木）
視察地、 調査項目 及び概要	大阪府 和泉市	1 議会改革の取組について (1) 本市の現状と課題 本市議会では、今年度、「議会改革推進委員会」を設置し、議会改革に向けた協議を開始している。また、「議会の政策立案機能の強化」として、3常任委員会です管事務調査を進めている。このような中、「政策力の強化」が一つの大きな課題となっている。 (2) 調査目的 今後の議会運営の参考とするため、「地域経営のための議会改革度調査 2024（早稲田デモクラシー創造研究所）」において、「政策力の強化（新しい技術も活用しながら、政策形成・政策提言を議会として行う）」の分野でランキング上位にある、和泉市議会の取組事例等について調査する。 (3) 調査概要 和泉市議会は、「地域経営のための議会改革度調査2024（早稲田デモクラシー創造研究所）」において総合6位（政策力の強化：3位、主権者の参画：4位、議会機能の強化：59位）にランキングされている。 和泉市議会における議会改革については、平成18年に「議会改革検討会議」を設置し、議会改革を進めてきたが、市議会を取り巻く状況も変化していることを踏まえ、令和5年に、新たに、議員間（自由）討議も兼ねた形での「議会改革活性化会議」を設置し、現在に至っている。 近年では、開かれた議会に向け、①UDトーク及びヒアリンググループの導入、②インターネット配信、③議案書及び会議資料等の公開、④ライブ中継時における一般質問通告の掲載といった取組がある。 「UDトーク及びヒアリンググループの導入」のうち、UDトークについては、音声認識で声を文字化することで聴覚に障がいがある方を支えるなど、様々なコミュニケーションをサポートできるアプリで、令和3年5月に導入している。導入目的としては、聴覚障がい者等にも、会議を円滑に傍聴していただけるような環境を整備し、傍聴の充実を図るといったものである。導入に当たっては、無償版を利用しているが、有償版との違いとしては、機能的な違いはないものの、①アカウントが一つしかない（サブアカウントの発行禁止）、②サポートがない、③一部音声データの再利用があるといった制限がある。なお、UDトークは、会議音声モニター表示させるだけでなく、テキストデータとして取り出せるため、議事録等を効率よく作成できるほか、会議中での早急な音声確認など、円滑な議事運営にもつながっているとのことである。 また、ヒアリンググループについては、音声をアンプに通し、床を這わせたループ線に電気信号として送ることで、ループ線内で誘導磁界が発生し、音声地場ができることにより、補聴器・人口内耳・ヒアリングル

視察地、 調査項目 及び概要	大阪府 和泉市	ープ受信機で雑音が含まれないクリアな音声として聴くことができる設備で、和泉市議会では、議場の傍聴席全体及び委員会室の傍聴席でヒアリンググループを使用できる環境を整えている。 「インターネット配信」については、平成21年9月の、中継システムの活用による映像配信開始から始まり、平成24年からの、委員会でのUSTREAM配信（平成29年からはYouTube配信）を行っている。 「議案書及び会議資料等の公開」のうち、議案書については、従来から市ホームページにおいて執行部側が掲載していたが、市民からの声を受け、市議会ホームページに、当該ページへのリンクを作成する形で利用者の利便性を高めている。また、会議資料については、付託案件表のみならず、議事日程等（請願、選挙、議員提出議案含む）も市議会ホームページで公開するようにしている。 「ライブ中継時における一般質問通告の掲載」については、従来、一般質問通告要旨の掲載については市議会ホームページ内だけであったが、ライブ中継視聴者の利便性を高めるため、現在は、議会中継ページの発言内容欄に、一般質問の「発言者」、「発言順」、「通告内容」を掲載している。 2 議会運営について (1) 本市の現状と課題 本市議会では、近年、議会運営委員会において「議員の発言の在り方」が議題になるとともに、当初予算や決算の審査方法については、無会派議員からの委員選出の試行を行うなどしている。このような中、議会改革推進委員会では、検討項目として議会運営に係る内容が多くあげられている。 (2) 調査目的 議会改革の取組について視察することに伴い、その前提となる議会運営（定例会の流れ、質疑・質問の取扱い、予算・決算の審査方法等）についても調査する。 (3) 調査概要 和泉市議会は、議員定数24人で、会派構成要件は2人以上（古くからの運用による）となっている。常任委員会（市の執行機関の所管部局別）については3常任委員会（総務企画、都市環境、厚生文教）での構成となっており、議会運営委員会は、正副議長をオブザーバーとし、会派の所属人数に応じて選出（6人以上の会派は3人、4人又は5人の会派は2人、2人又は3人の会派は1人）された委員により構成されている。 定例会の流れとしては、定例会初日に議案の提案説明等があり、委員会での議案審査後に、一般質問を挟み、最終日に議案の採決を行う形となっている。なお、一般質問については、通告提出時のくじ引きで発言順序を決定しており、「質問時間」は答弁を含めて一人60分以内、一問一答方式（回数制限なし）となっている。 当初予算審査は、予算審査特別委員会（委員12人）、決算審査は決算審査特別委員会（委員12人）でそれぞれ行っており、その委員選出については、一般選挙後に定めた4年間の委員割を基本としており、当初予算審査を行った者が同じ年度の決算も審査できるように工夫している。なお、補正予算については、各常任委員会への付託となっている。 3 考察 「地域経営のための議会改革度調査2024（早稲田デモクラシー創造研究所）」は、全国1788議会（47都道府県議会、815市区議会、926町村議会）を対象としたランキングだが、その中で、和泉市議会は高い順位を有している。新庁舎移転（令和3年5月）の際に、電子採決システムなどの導入を行うなど、一定のハード整備等はあるものの、特に目立った大きな改革をしているわけではないとのことで、「小さな改革の積み重ね」、「低コストでの実装」、「迅速な試行」といった、比較的取り組みやすい改革の積み重ねが、ランキング上位という結果に結びついていると
-------------------------------	--------------------	---

視察地、 調査項目 及び概要		受け止めているとのことであった。 「できることは、まずやってみる」、このような和泉市議会の議員と議会事務局のスタンスは、今後の議会改革を進める上で、参考となるものであった。
	三重県 いなべ市	1 議会改革の取組について (1) 本市の現状と課題 本市議会では、今年度、「議会改革推進委員会」を設置し、議会改革に向けた協議を開始している。また、「議会の政策立案機能の強化」として、3常任委員会の所管事務調査を進めている。このような中、「政策力の強化」が一つの大きな課題となっている。 (2) 調査目的 今後の議会運営の参考とするため、「地域経営のための議会改革度調査 2024（早稲田デモクラシー創造研究所）」において、「政策力の強化（新しい技術も活用しながら、政策形成・政策提言を議会として行う）」の分野でランキング上位にある、いなべ市議会の取組事例等について調査する。 (3) 調査概要 いなべ市議会は、「地域経営のための議会改革度調査2024（早稲田デモクラシー創造研究所）」において総合8位（政策力の強化：1位、主権者の参画：22位、議会機能の強化：8位）にランキングされている。 いなべ市議会における議会改革は平成22年から始まり、平成29年の議会基本条例制定後に本格的な活動を開始している。議会基本条例の制定を通じて議会の意義や役割を議論する中で、市民に納得してもらえる議会を目指して改革を進めてきており、①議会活動の検証評価からの政策サイクル、②地方議会成熟度評価モデルを用いた検証と行動計画の策定、③政策サイクルと市民参画の連動、④議案審議を強化する体制の充実、⑤予算決算の審査方法の見直しといった取組がある。 「議会活動の検証評価からの政策サイクル」については、議会改革のポイントとなっており、議員個人が自己評価を行い、その結果をもとに特別委員会で検証し、議長へ答申する仕組みを構築している。この検証評価のサイクルを毎年繰り返すことで、改革がステップアップしていくのがいなべ市議会の特徴となっている。 「地方議会成熟度評価モデルを用いた検証と行動計画の策定」については、令和4年に（公財）日本生産性本部の「地方議会成熟度評価モデル」を用いた議会活動の検証を行っている。この検証では、リーダー会議、全体会、グループワークなどを通じて議会活動を検証し、議会のミッションとビジョンを策定している。ビジョンには達成年度が設定されており、令和7年にはビジョンに近づき、議会基本条例制定10年を迎える令和9年でのビジョン達成を目標に取り組んでいる。この検証では、議会が取り組むべきものを「重要度」「緊急度」の観点からマトリクス図に落とし、議会が、今後、何から取り組むべきかが視覚化され、全議員で共有し、これを文章化したものが「いなべ市議会行動計画」となっている。 「政策サイクルと市民参画の連動」については、決算時の事業評価を決算審議に反映させ、さらに予算審議に反映させるというサイクルを回している。また、市民参画の部分と情報発信の部分が強化され、市民から出た意見がどこに反映されるかが明確になっている。 「議案審査を強化する体制の充実」については、議案勉強会や論点整理などがある。議案勉強会は開会1週間前に行われ、議員が議案に対する理解を深める場となっている。また、委員会審査の前に、委員会単位で各議案の論点整理を行うことで、委員会での審査が効果的に行われる仕組みを設けている。 「予算決算の審査方法の見直し」については、平成29年までは一般会計を既存の常任委員会への分割付託として審査していたが、議会基本条

視察地、 調査項目 及び概要	三重県 いなべ市	例の制定をきっかけに「予算決算常任委員会」を設置し、「予算と決算を連動させ、補正予算も含め通年で予算執行を監視する体制」を構築している。また、執行部に対して予算書や決算書を分かりやすくするよう働きかけ、「決算の見える化」として、執行部と協働で「事務事業別決算説明資料（１事業１ページ、委託先・支出内訳等、約500ページ）」を整備するほか、当初予算でも同様に、「事務事業別予算説明資料（１事業１ページの説明資料と３ヵ年計画額・根拠法・財源内訳等）」を標準化したことで、審査が円滑になっているとのことである。 いなべ市議会では、予算・決算審議を円滑に行うため、論点整理（事前に委員間で特に気になる事業を共有し、審査での着眼点を共有）、明確な資料の提出（議会から何度も求め、財務会計システム更新時に変更）といった点で工夫がされている。 2 議会運営について (1) 本市の現状と課題 本市議会では、近年、議会運営委員会において「議員の発言の在り方」が議題となるとともに、当初予算や決算の審査方法については、無会派議員からの委員選出の試行を行うなどしている。このような中、議会改革推進委員会では、検討項目として議会運営に係る内容が多くあげられている。 (2) 調査目的 議会改革の取組について視察することに伴い、その前提となる議会運営（定例会の流れ、質疑・質問の取扱い、予算・決算の審査方法等）についても調査する。 (3) 調査概要 いなべ市議会は、議員定数18人で、会派構成要件は2人以上となっている。常任委員会（市の執行機関の所管部局別）については2常任委員会（総務経済、都市教育民生）での構成となっており、議会運営委員会は、3人以上の会派の構成人数の比率により選出された委員により構成されている。 定例会の流れとしては、定例会初日に議案の提案説明等があり、会期の前半で一般質問、その後に議案の委員会付託を行い、委員会審査を経て、最終日に議案の採決を行っている。なお、一般質問について、「通告内容」においては、質問の大項目は原則三つ以内とし、具体的に記入するものとしている。「質問順位」については、会派の構成人数の多い順とし、同数の場合は通告順となり、会派内の順位は各会派で決めることとしている。「質問時間」については、答弁を含めて議員一人当たり45分×会派人数を会派の持ち時間とし、その範囲内で一人60分を上限に会派内で割り振って行う形となっており、一問一答方式(回数制限なし)となっている。 当初予算及び決算の審査は、予算決算常任委員会（議長を除く全議員で構成）で行っており、総務経済と都市教育民生の二つの分科会が設置されている。 3 考察 いなべ市議会では、「地域経営のための議会改革度調査」でランキング上位となった背景について、日常の発信、機能強化、市民参画の制度化が、「地域経営のための議会改革度調査」の設問の着眼点と合致していたことによる部分が大きいと分析されていた。 また、「議会改革を推進する力」として、議会基本条例の制定過程で議員同士が侃々諤々と議論したことが大きなきっかけとなったとのことであり、議会として「住民福祉の増進」という共通の目標に向かって力を合わせることの重要性や、事務局のサポートの大きさについても言及されていた。いなべ市議会における議会改革を進める上での合意形成の方法、議員間の意見調整の工夫など、議会改革に対する姿勢は、大いに参考になるものであった。
-------------------------------	---------------------	--